



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社
 コード番号 9063 URL <https://www.okaken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬屋原 章
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中澤 正樹 TEL 086-252-2111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	38,899	1.4	1,260	39.0	1,693	39.8	2,719	184.0
2025年3月期	38,346	1.7	907	41.7	1,211	31.0	957	△61.6

(注) 包括利益 2026年3月期 3,614百万円 (251.0%) 2025年3月期 1,029百万円 (△62.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	1,341.66	—	10.8	3.4	3.2
2025年3月期	472.40	—	4.2	2.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 72百万円 2025年3月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	51,319	26,872	52.3	13,248.95
2025年3月期	47,388	23,404	49.3	11,531.64

(参考) 自己資本 2026年3月期 26,850百万円 2025年3月期 23,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,206	1,317	△1,043	9,925
2025年3月期	2,592	△1,802	104	6,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	141	14.8	0.6
2026年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	162	6.0	0.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		12.6	

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、70円から80円に変更しております。詳細については、本日(2026年5月8日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	2.1	630	11.9	690	△17.9	640	△1.2	315.80
通期	39,700	2.1	1,230	△2.4	1,400	△17.3	1,130	△58.4	557.58

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	2,200,000株	2025年3月期	2,200,000株
2026年3月期	173,408株	2025年3月期	173,201株
2026年3月期	2,026,692株	2025年3月期	2,026,824株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	33,184	1.4	450	130.7	1,116	48.0	2,382	229.9
2025年3月期	32,731	1.8	195	—	754	93.1	722	△67.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	1,175.47	—
2025年3月期	356.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	45,439		22,073		48.6	10,891.89		
2025年3月期	41,925		19,315		46.1	9,530.17		

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,073百万円 2025年3月期 19,315百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得環境の改善による個人消費の底堅さから、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原材料価格の値上げに伴うコスト増が招いたインフレ懸念や、国内金利の変動による投資意欲への影響など、予断を許さない状況が続きました。

世界情勢に目を向けますと、イランを巡る中東情勢の緊迫化は国際社会における最大の不安定要素となりました。地政学リスクの高まりは、原油価格の高騰やエネルギー供給網への懸念を直撃し、輸送コストの上昇や物価高騰を再燃させる大きなリスクを孕んでおります。これに加え、米国の政策動向がもたらす不透明感など、経営環境の先行きは一段と厳しいものとなりました。

このような環境下、当社グループは持続的な成長に向けて、取引拡大、運賃・料金の改定交渉など積極営業を推進するとともに、拠点の整備・集約や同業他社との共同配送を実施するなど、物量の確保と業績の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は388億9千9百万円(前連結会計年度比1.4%増)となり、営業利益は12億6千万円(前連結会計年度比39.0%増)、経常利益は16億9千3百万円(前連結会計年度比39.8%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は旧京都営業所の譲渡による固定資産売却益の計上等により27億1千9百万円(前連結会計年度比17億6千1百万円の増益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 貨物運送関連

貨物運送事業につきましては、物量の確保とともに、適正運賃・料金の収受に継続的に取り組んだこと等により営業収益は368億9千6百万円(前連結会計年度比1.6%増)となり、営業利益は10億8千9百万円(前連結会計年度比46.3%増)となりました。

② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売量の減少などにより、営業収益は10億1千1百万円(前連結会計年度比5.8%減)となりましたが、営業利益は1千1百万円(前連結会計年度比36.0%増)となりました。

③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は9億9千1百万円(前連結会計年度比3.8%増)となり、営業利益は1億3千6百万円(前連結会計年度比4.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は513億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億3千1百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が34億2千5百万円増加し、投資有価証券の増加等により固定資産が5億5百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、244億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円の増加となりました。これは、短期借入金の減少等により流動負債が18億4千1百万円減少し、長期借入金の増加等により固定負債が23億4百万円増加したことによるものであります。なお、短期借入金の減少及び長期借入金の増加はシンジケートローンの契約終了に伴う返済及び新規借入によるものであります。

純資産につきましては、268億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億6千8百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億8千万円増加し、当連結会計年度末には99億2千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32億6百万円（前連結会計年度は25億9千2百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益40億2百万円、減価償却費16億4千6百万円、有形固定資産売却益22億1千3百万円の計上があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、13億1千7百万円（前連結会計年度は18億2百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が11億9千3百万円であったものの、有形固定資産の売却による収入が27億1千5百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億4千3百万円（前連結会計年度は1億4百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が44億2千万円であったものの、長期借入金の返済による支出が52億5千7百万円であったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

運輸業界におきましては、国内輸送量の減少傾向に加え、燃料・資材価格や外注費（傭車料等）の高騰、慢性的な労働力不足、さらにはドライバーの労働時間・拘束時間規制への対応など、極めて困難な局面を迎えています。

このような環境下、当社グループは「現場力の強化と業務の効率化」を最優先課題とし、収益基盤の強化に邁進してまいります。AIをはじめとするデジタル技術を積極的に活用し、配送ルートの最適化や積載効率の向上、事務作業の自動化を強力に推進することで、生産性の抜本的な改善を図ってまいります。

また、輸送の効率化のため、他社とのリソース共有を軸とした共同配送モデルをさらに拡大し、安定的な物流インフラを維持してまいります。あわせて、3PL事業や倉庫事業の拡充を図ることで経営基盤の多角化を推進し、輸送品質の向上と収益性の両立を実現していく所存です。

環境面では、低公害車への切り替えやモーダルシフト、PPA（電力販売契約）による太陽光発電の導入を通じ、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを継続して強化してまいります。

人材面では、多様な人材の活躍をより一層推進してまいります。女性管理職の育成や男性の育児休業が取得できる環境を整備し、性別や属性を問わず全従業員が個性を尊重し合える組織体制を強固なものにしてまいります。

当社グループは、激動する環境下においてもお客様に満足いただける「輸送品質とサービス」を追求し、選ばれる会社を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の継続を基本としつつ内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績などを総合的に勘案して決定する方針をとっております。内部留保につきましては、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当期の配当金につきましては、上記方針並びに当期の業績を鑑み、当初予想から10円増額の1株当たり80円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり70円の配当を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,837,335	10,500,418
受取手形	887,698	813,780
営業未収入金	4,863,137	4,652,655
リース投資資産	6,462	5,807
棚卸資産	125,394	137,385
その他	332,942	368,251
貸倒引当金	△1,396	△1,656
流動資産合計	13,051,574	16,476,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,427,762	29,062,123
減価償却累計額	△19,488,969	△19,423,400
建物及び構築物 (純額)	9,938,792	9,638,722
機械装置及び車両	20,828,831	20,431,052
減価償却累計額	△19,274,023	△19,266,695
機械装置及び車両 (純額)	1,554,808	1,164,356
工具、器具及び備品	476,777	482,476
減価償却累計額	△436,039	△445,014
工具、器具及び備品 (純額)	40,737	37,461
土地	18,014,385	17,780,199
リース資産	311,355	744,994
減価償却累計額	△294,620	△281,903
リース資産 (純額)	16,734	463,090
建設仮勘定	—	42,563
有形固定資産合計	29,565,458	29,126,395
無形固定資産	546,266	534,614
投資その他の資産		
投資有価証券	3,786,679	4,674,975
繰延税金資産	76,162	91,696
その他	381,509	433,351
貸倒引当金	△18,686	△17,696
投資その他の資産合計	4,225,665	5,182,327
固定資産合計	34,337,390	34,843,337
資産合計	47,388,965	51,319,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,666,189	2,691,775
短期借入金	7,659,013	5,169,502
リース債務	12,663	86,970
未払法人税等	308,107	960,555
賞与引当金	287,890	244,810
その他	2,066,257	2,005,367
流動負債合計	13,000,120	11,158,980
固定負債		
長期借入金	6,207,085	7,850,373
リース債務	13,343	428,784
繰延税金負債	742,417	1,301,144
役員退職慰労引当金	122,960	117,380
退職給付に係る負債	3,757,214	3,392,102
資産除去債務	114,359	175,149
その他	27,277	23,738
固定負債合計	10,984,657	13,288,671
負債合計	23,984,778	24,447,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,388	1,780,045
利益剰余金	18,649,952	21,227,221
自己株式	△295,827	△296,592
株主資本合計	22,545,113	25,131,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899,668	1,402,870
退職給付に係る調整累計額	△72,461	316,076
その他の包括利益累計額合計	827,206	1,718,946
非支配株主持分	31,866	22,105
純資産合計	23,404,186	26,872,327
負債純資産合計	47,388,965	51,319,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	38,346,578	38,899,355
営業原価	35,608,813	35,744,004
営業総利益	2,737,764	3,155,351
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179,308	196,337
給料及び賞与	599,618	614,226
賞与引当金繰入額	20,059	17,709
退職給付費用	20,916	24,329
役員退職慰労引当金繰入額	19,580	19,520
租税公課	220,174	213,632
貸倒引当金繰入額	515	594
その他	770,479	808,375
販売費及び一般管理費合計	1,830,652	1,894,725
営業利益	907,112	1,260,626
営業外収益		
受取利息	556	6,630
受取配当金	72,536	84,666
受取賃貸料	177,682	177,692
持分法による投資利益	68,587	72,443
補助金収入	—	93,830
受取奨励金	41,459	98,756
その他	100,678	91,297
営業外収益合計	461,500	625,317
営業外費用		
支払利息	151,604	169,249
シンジケートローン手数料	—	18,000
その他	5,863	5,368
営業外費用合計	157,467	192,617
経常利益	1,211,146	1,693,326
特別利益		
固定資産売却益	281,839	2,214,856
投資有価証券売却益	—	104,465
投資有価証券清算益	—	2,848
特別利益合計	281,839	2,322,170
特別損失		
固定資産売却損	1,304	1,202
減損損失	43,463	11,000
ゴルフ会員権評価損	250	—
投資有価証券評価損	—	714
特別損失合計	45,017	12,916
税金等調整前当期純利益	1,447,967	4,002,580
法人税、住民税及び事業税	522,037	1,142,168
法人税等調整額	△34,515	137,320
法人税等合計	487,521	1,279,489
当期純利益	960,446	2,723,090
非支配株主に帰属する当期純利益	2,967	3,945
親会社株主に帰属する当期純利益	957,479	2,719,145

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	960,446	2,723,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,069	503,202
退職給付に係る調整額	24,368	388,538
その他の包括利益合計	69,438	891,740
包括利益	1,029,884	3,614,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,026,917	3,610,885
非支配株主に係る包括利益	2,967	3,945

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,770,388	17,834,353	△295,582	21,729,759
当期変動額					
剰余金の配当			△141,880		△141,880
親会社株主に帰属する当期純利益			957,479		957,479
自己株式の取得				△244	△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	815,598	△244	815,354
当期末残高	2,420,600	1,770,388	18,649,952	△295,827	22,545,113

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	854,598	△96,830	757,768	31,599	22,519,127
当期変動額					
剰余金の配当					△141,880
親会社株主に帰属する当期純利益					957,479
自己株式の取得					△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,069	24,368	69,438	267	69,705
当期変動額合計	45,069	24,368	69,438	267	885,059
当期末残高	899,668	△72,461	827,206	31,866	23,404,186

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,770,388	18,649,952	△295,827	22,545,113
当期変動額					
剰余金の配当			△141,875		△141,875
親会社株主に帰属する当期純利益			2,719,145		2,719,145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,657			9,657
自己株式の取得				△765	△765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,657	2,577,269	△765	2,586,161
当期末残高	2,420,600	1,780,045	21,227,221	△296,592	25,131,274

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	899,668	△72,461	827,206	31,866	23,404,186
当期変動額					
剰余金の配当					△141,875
親会社株主に帰属する当期純利益					2,719,145
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					9,657
自己株式の取得					△765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503,202	388,538	891,740	△9,761	881,979
当期変動額合計	503,202	388,538	891,740	△9,761	3,468,140
当期末残高	1,402,870	316,076	1,718,946	22,105	26,872,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,447,967	4,002,580
減価償却費	1,705,454	1,646,191
減損損失	43,463	11,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,580	△5,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,108	△730
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,630	△43,080
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93,947	200,939
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△104,465
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△2,848
ゴルフ会員権評価損	250	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△280,534	△2,213,653
受取利息及び受取配当金	△73,093	△91,297
支払利息	151,604	169,249
持分法による投資損益 (△は益)	△68,587	△72,443
受取補償金	△4,051	—
補助金収入	—	△93,830
受取奨励金	△41,459	△98,756
売上債権の増減額 (△は増加)	335,368	285,561
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,988	△11,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,541	25,586
未払消費税等の増減額 (△は減少)	266,730	56,765
その他	△276,145	4,273
小計	3,182,463	3,663,471
利息及び配当金の受取額	98,743	116,996
利息の支払額	△160,611	△197,526
補償金の受取額	4,051	—
奨励金の受取額	8,295	43,563
補助金の受取額	—	93,830
法人税等の支払額	△540,823	△513,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,592,118	3,206,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△662,800	△792,519
定期預金の払戻による収入	665,098	609,501
有形固定資産の取得による支出	△2,169,370	△1,193,450
有形固定資産の売却による収入	406,093	2,715,439
投資有価証券の清算による収入	—	3,098
投資有価証券の取得による支出	△23,186	△127,750
投資有価証券の売却による収入	—	120,456
その他	△18,515	△17,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,802,681	1,317,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△83,400	△8,600
長期借入れによる収入	3,052,500	4,420,000
長期借入金の返済による支出	△2,703,892	△5,257,623
自己株式の取得による支出	△244	△765
配当金の支払額	△141,713	△142,080
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,350
その他	△18,281	△53,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,968	△1,043,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	894,405	3,480,065
現金及び現金同等物の期首残高	5,550,917	6,445,322
現金及び現金同等物の期末残高	6,445,322	9,925,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた142,137千円は、「受取奨励金」41,459千円、「その他」100,678千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取奨励金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△317,604千円は、「受取奨励金」△41,459千円、「その他」△276,145千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業活動のサービスによって区分しており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されております。

その上で、国内貨物輸送を主として事業内容が類似している貨物自動車運送事業、自動車修理業などを集約した「貨物運送関連」及び「石油製品販売」の2つを報告セグメントとしております。

「貨物運送関連」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供しております。「石油製品販売」は、グループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	36,317,845	1,073,293	37,391,139	955,439	38,346,578	—	38,346,578
外部顧客への営業収益	36,317,845	1,073,293	37,391,139	955,439	38,346,578	—	38,346,578
セグメント間の内部営業収益又は振替高	26,319	2,499,775	2,526,095	1,096,448	3,622,543	△3,622,543	—
計	36,344,164	3,573,069	39,917,234	2,051,887	41,969,122	△3,622,543	38,346,578
セグメント利益	744,778	8,569	753,347	130,486	883,833	23,278	907,112
セグメント資産	39,288,294	895,843	40,184,137	864,107	41,048,244	6,340,720	47,388,965
その他の項目							
減価償却費	1,669,268	12,574	1,681,843	23,611	1,705,454	—	1,705,454
減損損失	43,463	—	43,463	—	43,463	—	43,463
持分法適用会社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,135,656	—	2,135,656	21,086	2,156,743	—	2,156,743

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額23,278千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,340,720千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等6,910,071千円、セグメント間債権の相殺消去△569,351千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
顧客との契約 から生じる収 益	36,896,294	1,011,538	37,907,832	991,522	38,899,355	—	38,899,355
外部顧客への 営業収益	36,896,294	1,011,538	37,907,832	991,522	38,899,355	—	38,899,355
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	24,875	2,320,808	2,345,683	1,103,378	3,449,061	△3,449,061	—
計	36,921,169	3,332,347	40,253,516	2,094,900	42,348,417	△3,449,061	38,899,355
セグメント利益	1,089,348	11,651	1,100,999	136,435	1,237,435	23,191	1,260,626
セグメント資産	39,059,641	925,201	39,984,842	860,474	40,845,317	10,474,662	51,319,979
その他の項目							
減価償却費	1,609,704	11,224	1,620,929	25,262	1,646,191	—	1,646,191
減損損失	11,000	—	11,000	—	11,000	—	11,000
持分法適用会 社への投資額	1,661,529	—	1,661,529	—	1,661,529	—	1,661,529
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,578,621	780	1,579,401	20,545	1,599,947	—	1,599,947

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額23,191千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額10,474,662千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等11,015,230千円、セグメント間債権の相殺消去△540,568千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	11,531円64銭	13,248円95銭
1株当たり当期純利益	472円40銭	1,341円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	957,479	2,719,144
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	957,479	2,719,144
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,026	2,026

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動 (2026年6月26日予定)

代表取締役会長	馬屋原 章	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	曾我 達彦	(現 常務取締役)
取締役相談役	原田 和充	(現 代表取締役会長)

2. その他の役員の変動 (2026年6月26日予定)

(1) 昇任取締役候補

常務取締役 大阪主管支店長	小川 貴広	(現 取締役 大阪主管支店長)
---------------	-------	-----------------

(2) 新任取締役候補

取締役 営業部長	戸田 敦史	(現 執行役員 営業部長)
----------	-------	---------------

(3) 新任監査役候補

監査役 (非常勤)	大磯 崇雄	(現 損害保険ジャパン㈱ 理事 岡山支店長)
-----------	-------	------------------------

(4) 退任予定監査役

	中條 太志	(現 監査役 (非常勤))
--	-------	----------------